

民権連通信

民主主義と人権を守る府民連合（民権連）

〒556-0024 大阪市浪速区塩草 2-2-31

TEL (06) 6568-2031 faX (06) 6568-2047

「検討します」 大阪府交渉（12月10日）



12月10日大阪府咲洲庁舎において大阪府交渉が行われました。冒頭、谷口正暁委員長は「大阪府がこの間、特別施策の見直しを行ってきたことは評価するが、なお府内には『行政が差別を作り出している』と批判されている自治体が存在する。部落問題の解決で今行政に残されている課題は何か、積極的な意見交換の場にしたい」とのべました。

『同和行政』の終結宣言では、府が「特別対策はやっていません。『旧同和地区対象地域』にある課題は一般対策で取り組んでいる」と答えたのに対して民権連は、「特別対策はやっていないと言うが、あとの文言を付けるとやっぱり大阪府はまだ同和行政をやっているなど府民は理解する」と検討を求めました。大阪府のホームページに府人権室発行の「人権学習シリーズ」教材が掲載されているが、今日の回答とはまるっきり違う内容のものが載せられている。回答とホームページでは全然違う、削除すべき」との指摘に対して府は「ご指摘のことは考えていきたい。検討する」と答えました。また担当者が「人の心の中にある『同和地区』と発言したことに対して「あなたの心の中に『同和地区』があるから、そういう回答が出てくる。私たちは『同和问题』『同和地区』を無くすために水平社以来90年運動してきた。大阪府がそういう考えや思いを持って行政をやっていたら問題は解決しない」と批判、「心の問題は一旦取り下げるよう」という要求に府は、「分かりました。いまおっしゃった通りです」と回答しました。『同和地区』に対する問い合わせ事象への対応について（対応マニュアル）については「大阪府の対応の思いがここに出ている。何故府民の心の中まで踏み込んで啓発しなければならないのか」と厳しく批判。府は大阪人権行政推進協議会が作成し、大阪府が事務局としてまとめた」と回答。「皆さん方の問題意識は聞かせていただいたが、府の一存では決められない」と頑なに態度に終始。しかし最後に「ご指摘いただいたことについて検討していきます」と答弁しました。

隣保館内の解同事務所退去問題では「堺市を最後にすべてで無くなった。そのうち人権協会の事務所があるのは13市町」と回答しました。市営住宅の建て替えにあたって浴槽が設置されていない自治体があることについて「新築の時に風呂がないなんておかしい。風呂があるのはあたりまえ」と指摘、すべての自治体に指導することを求めました。長瀬支部からは「東大阪市は次回からは設置する」との発言がありました。

学習会「小中一貫校って何？」開かれる（寝屋川市）

12月5日寝屋川市において小中一貫校を考える学習会が開かれました。大阪教育文化センターの山口隆さんが「小中一貫校って何？」と題して講演しました。寝屋川市では2002年以来、小中一貫教育が行われ、今新たなステージに向かうと小中一貫校の設置を検討しています。小中一貫校は9年生の義務教育学校とも呼ばれ、9歳差の子どもたちが同じ学校で生活します。山口さんは、そのことを色々な面で無理があると話されました。とりわけ寝屋川市の小中一貫校は前市長の「リーサムまちづくり計画」（旧同和地区）の中で打ち出されたもので、形を変えた「新たな特別対策」の可能性の強いものです。計画では市営団地を潰して現明和小学校の活用を想定し、梅が丘小学校と第四中学校の3校を統合するというものです。寝屋川市東部まちづくりの会（代表 谷口 正暁）は12月8日教育長に、地域の学校のことを保護者、住民の意見も聞かずに、勝手に決めないと「懇談の申し入れ」を行い、市教委との話し合いを行う予定にしています。

パンフ「もう『同和』はありません」作成

「法」終了から13年 この間の民権連の取り組みと特別法終了後の大阪府や府内の動向、部落問題解決のための今日的課題をコンパクトにまとめたパンフ「もう『同和』はありません」を発行しました。内容は、1、部落問題解決とは その到達点 2、法終了後の大阪府はじめ府内の動向（①「同和」「同和地区」の呼称 ②「特別対策」の見直し ③部落問題解決への逆流 ④学校教育の分野では） 3、部落問題解決の今日的課題となっています。ご希望の方は民権連事務所までお申し出下さい。

常任幹事会開かれる（京都市）

12月11日京都市で全国人権連常任幹事会が開かれ、ヘイトスピーチ問題、第11回三重全研集会総括、政府交渉に関わる事項等が検討されました。政府交渉は来年1月29日（金）各省庁に分かれて行われます。大阪からは「同和地区問い合わせマニュアル」問題を取り上げるよう要請しました。前日の1月28日（木）には神田エッサム本社ビルで「人権と部落（同和）問題セミナー」が開かれます。内容は記念講演「マイナンバー制度、問題点と対策」（税理士 浦野広明氏）、報告「意識調査及び同和問題の問題点」（埼玉人権連）となっています。

<八尾市人権政策課との懇談>

日 時 1月14日（木）午後2時
場 所 八尾市役所会議室
内 容 前回の懇談を受けて

<大阪府教育委員会交渉>

日 時 1月21日（木）午後2時
場 所 後日連絡
内 容 15年度要求書に基づく交渉